

はじめに

昨年は、石狩湾新港で洋上風力発電所の商業運転が始まったほか、地域でつくられた再生可能エネルギー100%で稼働するデータセンターが開業するなど、民間活力により本市が目指す再生可能エネルギーの地産地活が大きく前進しました。また、花川北地区でビジネスホテルの建設が始まったほか、緑苑台ニュータウンの西地区で宅地販売が始まるなど、今後のまちの発展がますます期待されます。

令和7年度の一般会計の予算総額は、新たな政策予算の重点化を図ることなどにより、前年度対比9.1%増となる397億円となり、一般会計の当初予算としては過去最大となりました。歳入では、市税収入が初めて100億円の大台を超えることとなりました。

一方で、扶助費など社会保障に要する費用や施設の維持管理費など経常経費が増加し、社会インフラの重点的な整備にあたり将来負担の増加が見込まれることから、財政の健全化を示す指標は上昇に転じることが予想されます。

引き続き、市民の暮らしや地域経済を守る視点と健全財政の両輪を達成し、持続可能な市政運営に当たってまいります。

1 こどもまんなかまちづくりの推進

こどもの権利を保障し、健やかな成長を支援するための施策を推進するほか、子育て世帯の経済的負担軽減や保育環境の整備に努めます。

- 「石狩市こどもの権利条例」の施行に合わせ、こどもの権利の周知啓発やこどもが意見を表明しやすい環境づくりを進め、こどもの権利救済委員会を設置してこどもの権利を守るための施策を進めます。

- 放課後児童クラブの負担金や保育所などの副食費について、世帯の収入やきょうだいの年齢にかかわらず、第2子以降の無償化を実施します。

- 子ども医療費の助成対象を高校生年齢まで拡充します。

- 保育所などの人材確保策として、本市独自のいしかり保育士応援手当の支給や、奨学金返済支援などに対する補助制度を創設します。

- 放課後児童クラブでの学習環境を確保するため、全クラブに無線LANを整備します。
- 多様な保育ニーズに対応するため、子どもたちの急な病気の時に預けることができる、市内初の病児保育を実施します。

- 令和8年度からのこどもでも通園制度の本格実施に向けたモデル事業を実施し、子どもの育ちの支援や保護者の負担軽減に努めます。

- 医療的ケア児などの支援として、短期入所事業所の体制維持が図られるように補助金を交付し、医療的ケア児が安心して生活し、介護を行う家族の負担軽減を図ります。
- 石狩市教育大綱を改定し、石狩市こどもビジョンや石狩市教育プランと連動を図りながら総合的に教育施策を進めます。

2 脱炭素による地域発展などの実現

再生可能エネルギーの活用を推進し、再生可能エネルギーを地域で活用する「再生可能エネルギー」の実現に取り組みます。

- 市役所周辺の公共施設群に太陽光発電設備を設置するなど二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、一部施設では停電時のエネルギー供給体制を確保するためのマイクログリッド構築を進めます。

- 石狩湾新港地域のREゾーンでは再生可能エネルギー100%で運営するデータセンターが稼働。引き続き、再生可能エネルギーの地産地活をコンセプトにエリア内の脱炭素化を図り、データセンターなどの誘致を推進します。

- 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に向け、「石狩市沖」がその促進区域に選定されるため議論を行う法定協議会の早期開催を目指し、国や北海道と連携を図ります。



石狩市長
加藤 龍幸

- 地元企業と洋上風力関連産業のマッチングなど、洋上風力関連産業から生み出される恩恵を地域が享受できる仕組みづくりを強力に推進します。

- 全国で数少ない洋上風力があるまちとして視察も大幅に増える中、本年、東京都立杉並工科高等学校が教育旅行先として本市を訪れ、GXに関する学びの機会や生徒の交流を通じた心豊かな体験を提供する予定です。

- 「デコ活宣言」の下、市民が日ごろから環境を意識し、脱炭素につながる選択ができるよう、イベント出展や出前講座などを通じて引き続き普及啓発を行います。

- 省エネ家電の購入補助金については制度内容を充実させ、利便性を向上します。
- 市公式LINEアカウントから粗大ごみ処分に係る受け付けを可能とし、DXによるごみの適正処理や資源循環の啓発を行うことでごみ減量の機運を高めます。



▲市政執行方針全文

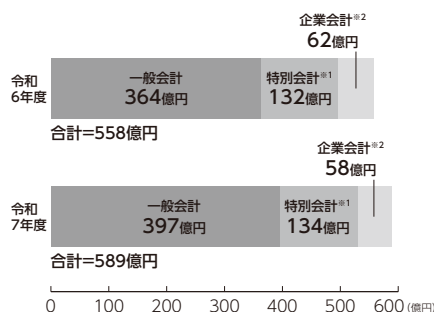
令和7年度 当初予算の概要

問 財政課 ☎ 72・3154

市民生活に寄り添った 行政サービスの充実と 地域経済発展に資する施策を 展開する「成長型予算」

令和7年度予算は、こどもまんなかまちづくりの推進、脱炭素による地域発展などの実現、地域の魅力向上と選ばれるまちづくりを主要施策の柱としたほか、令和6年度補正予算との一体化を図り、市民生活や地域経済を切れ目なく下支えするために必要な予算を編成しました。

会計別の予算規模



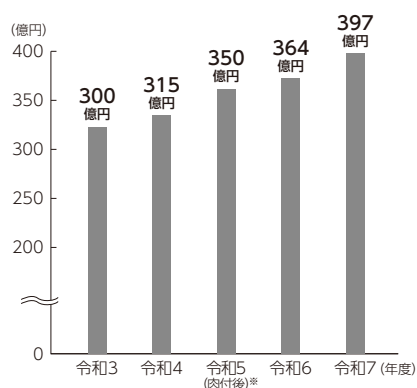
※1 特別会計:国民健康保険事業、国民健康保険診療所、後期高齢者医療、介護保険事業、介護サービス事業の5会計

※2 企業会計:水道事業、下水道事業の2会計

一般会計の予算額は 前年度比プラス9.1%

一般会計の予算額は397億円で、前年度比9.1%の増となりました。また、特別会計や企業会計を加えた総額では、5.7%の増となりました。

一般会計予算規模の推移(当初予算)



※ 肉付後:令和5年5月に行われた市長・市議会議員選挙後の補正予算(政策予算)を加えた予算額

詳細は市HP

「財政資料室(予算・決算)」で
ご覧いただけます。

令和7年度 市政執行方針

問 政策担当 ☎ 72・3644

3 地域の魅力向上と 選ばれるまちづくり

交通手段の改善や住まいの応援事業を継続して行うなど、より一層、住みやすいまちづくりを進めます。

- 市内デマンド事業は、タクシー営業車にデマンド機能を担ってもらう形で本格運行を開始します。新港地域の通勤手段として利用される通勤デマンドは、事業内容を見直し、引き続き実証運行を継続します。
- ドライバーの高齢化や人材確保が課題となっている浜益エリアの交通手段については、新たに交通体系を再構築します。
- 市営プールは市民ニーズを把握し、今後必要な規模や機能を検討。具体的な整備計画を策定します。

4 地域共生社会の実現

高齢者や障がい者を支援。性の多様性への理解促進を目指しパートナーシップ宣誓制度を創設します。

- 令和9年度からの第6期石狩市総合計画の策定作業を進めるほか、4月からの第3期石狩市創生総合戦略については、新たにデジタルを活用した地方の社会課題解決・魅力向上の視点を取り入れ、地方創生の取り組みを着実に進めます。
- 人口の転入超過が続く本市では、住まいの応援事業により住宅リフォームや融雪槽設置の支援を継続するなど、「魅力あるまち」「住みたいまち」として選ばれ、市民が長く住み続けられるような施策を展開します。

- 4月からは新たに福祉利用券交付事業、障がい者福祉交通費助成事業を展開。高齢者や障がいのある方の社会参加を促し、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう支援体制を構築します。

- 定期接種化となる帯状疱疹ワクチンの接種費用を一部助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図ります。
- 骨髄バンクへのドナー登録の推進を図るため、骨髄などを提供したドナーへの助成を始めます。

- 性的マイノリティーの方への社会的な差別や偏見による日常生活の生きづらさを解消するため、パートナーシップ宣誓制度を創設します。

5 DXによる市民生活 の利便性向上

デジタル技術を活用し、行政サービスの効率化と市民の利便性向上に取り組み、持続可能なまちを創生します。

- 市HPをリニューアルし、スマートフォンからの閲覧ニーズやさらなるウェブアクセシビリティに対応します。
- 地域情報発信アプリを導入し、災害などの緊急情報発信を迅速・確実に、市民が取得しやすい環境を整備し、利便性を向上させます。
- 公金収納のデジタル化を拡充し、市民の利便性向上と収納業務の効率・省力化を進め、国の自治体DX推進計画に基づき、令和7年度までの業務システムの標準化に対応します。